

2024年度

事業報告書
決算報告書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、関係者との信頼関係に基づいて、病院経営の質の向上に努め、良質、効率的かつ組織的な医療の提供を通して、社会の健康および福祉の増進を図ることを使命とする。

2024年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	3
3. 医療関連団体との協力と連携	5
4. 広報活動推進事業	6

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業	7
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	7
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	9
6. 国際活動推進事業	10

III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	10
3. 資格認定事業	13

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業	14
------------------	----

V. 外国人材受入に係る事業

1. 外国人材受入に係る職業紹介事業	14
2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施	15

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業	15
--------------------	----

2024年度 事業報告書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、2024年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営定期調査の実施（病院団体合同）

日本病院会及び日本医療法人協会との3団体合同で行った。回答病院数は1,356病院であり、回答率は30.5%であった。2022年度、2023年度の医業損益比較では、全病院の医業損益の年度比較において医業収益の伸びは+2.8%、医業費用+2.5%により、23年度の医業利益は赤字額がわずかに減じたが、経常利益は医業外収益の大幅な減収により、2022年度の黒字から赤字に転じた。

また、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の6団体合同で2024年度診療報酬改定後の病院経営状況の緊急調査を実施し、調査結果を各団体のホームページに掲載し、2025年3月12日に日本医師会、四病院団体協議会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会合同記者会見で公表した。

(2) 2024年度診療報酬・介護報酬改定に関する調査の実施

日本病院会・日本医療法人協会・全日本病院協会の3団体合同で実施した「2024年度病院経営定期調査」において、2024年度診療報酬改定の影響と対応・意向を調査し、結果を各団体のホームページに公表した。

(3) 老人保健健康増進等事業の実施

① 通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における認知症対応の実態に関する調査研究事業

通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における認知症対応の実態を調査し、あらためて、通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護のそれぞれの役割を確認するとともに、通所介護・地域密着型通所介護において可能な認知症対応ケアサービスについて分析することを目的として実施した。

② 介護保険施設における特定行為研修修了者の養成及び医師との連携体制等に

関する調査研究事業

指定研修機関側の課題に対する必要な措置や、介護施設側の認知不足や人員体制上、研修を受講する時間を確保できない等の課題に対する必要な措置について、介護施設における修了者の養成および組織的配置・活動のガイドを作成することを目的として実施した。

③ 介護施設・事業所等における高齢者虐待防止・身体拘束廃止の取組推進に向けた調査研究事業

サービス提供の違いによる身体拘束となる利用者の状態像を把握するとともに、身体拘束を防ぐための工夫や不足する社会資源等を調査研究することを目的とした。また、昨年度の「身体拘束ゼロの実践に向けて介護施設・事業所における取組手引き」に引き続き、「高齢者介護施設・事業所等における身体拘束廃止・防止、虐待防止に関する周知ツール」を作成することを目的として実施した。

上記3事業の調査結果は報告書としてとりまとめ、2025年4月に厚生労働省へ提出するとともに、本会ホームページにて公開する。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

2023年度人間ドックに関する調査（2024年6月実施）を2024年6月時点の全日本病院協会人間ドック実施指定410施設を対象として実施した。

(6) 看護師特定行為の実践による効果についての調査の実施

2024年度厚生労働科学研究「看護師の特定行為に係る手順書の実態調査研究」において「特定行為に係る手順書例集改定に向けた活用状況等調査」を実施し、現場で使用している手順書を用いて特定行為に係る手順書例集を改定した。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

2024年度厚生労働科学研究「看護師の特定行為に係る手順書の実態調査研究」（研究代表者：神野正博副会長）を実施した。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の3つの調査を行った。

① 医療用機器等の特別償却制度に関するアンケート

② ベースアップ評価料等に関する実態調査

③ 地域包括医療病棟入院料届出医療機関調査

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

第65回全日本病院学会in京都において、「賢い人材確保のための羅針盤」をテーマに委員会企画を実施した。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

(3) 2025年度税制改正要望書に関する検討

2025年度税制改正要望書について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

要望項目は以下のとおり。

- ① 社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決
- ② 医療機関に対する事業税の特例措置の存続
- ③ 賃上げ促進税制における税額控除上限の緩和要望
- ④ 社会医療法人・特定医療法人・認定医療法人の収入要件における補助金等の収入の取扱いの見直し
- ⑤ 認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和等
- ⑥ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ⑦ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑧ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備および非課税範囲の拡大等
- ⑨ 高額医療用機器の特別償却制度の適用期限延長等
- ⑩ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大
- ⑪ 医療機関同士での再編による資産の取得を行った場合における登録免許税及び固定資産税の軽減措置
- ⑫ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑬ 医療機関における医療DXへの対応及び省エネルギー対策への設備投資等に対する税制措置
- ⑭ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑮ 医療従事者確保対策用資産および公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置
- ⑯ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設

(4) 2025年度政府予算等への要望に関する検討

2025年度政府予算等への要望について四病院団体協議会医業経営・税制委員会

と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

要望項目は以下のとおり。

① 最重点要望事項

- ・物価等の社会情勢に応じた診療報酬体系での柔軟な対応の確立
- ・病院の災害面・感染対策面を含めた強靱化対策

② 重点要望事項

- ・職員の待遇改善により人材確保に資する予算措置
- ・物価高騰に対する予算措置
- ・災害や新興感染症に対する強靱化に対する予算措置
- ・医療DX推進に対する予算措置

③ その他の要望事項

- ・新興感染症対策関係
- ・働き方改革関係
- ・医療従事者の能力向上関係
- ・地域医療介護総合確保基金関係
- ・病院における食事療養関係
- ・医療機関のDX関係
- ・障害保健福祉関係
- ・災害対策関係
- ・環境への配慮

(5) 2024年度診療報酬・介護報酬改定に関する検討及び提言

第65回全日本病院学会in京都において、「2024年度診療報酬改定を振り返る」をテーマに委員会企画を実施した。

(6) 医療保険制度、介護保険制度に関する検討及び要望

本会の会議等での検討の他、厚生労働省の審議会等で担当役員が意見を述べた。

(7) かかりつけ医機能の考え方に関する普及啓発及びかかりつけ医機能に関する検討

「かかりつけ医機能に関する全日本病院協会の考え方」に基づいて検討し、考え方の周知と好事例の紹介のため、第65回全日本病院学会in京都における委員会企画として「全日病の目指すかかりつけ医機能支援病院の役割」をテーマにシンポジウムを開催した。

(8) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

病院における総合診療医の育成と医師のキャリアアップ支援として、2018年7

月に立ち上げた全日本病院協会総合医育成事業を継続して実施した。

(9) 地域包括ヘルスケアシステムの具体的提唱の検討

「地域包括ヘルスケアシステム」構築に関連して、地域医療構想のあり方について検討を行い、「全日本病院協会 地域医療構想に関する提言」をとりまとめ、本会としての考え方を発信した。

(10) 医師の働き方改革に関する検討及び要望

医師の働き方改革に関するアンケート項目について検討し、四病院団体協議会「病院医師の働き方検討委員会」へ提案を行った。

(11) 2040年問題への対応の検討

本会の会議等で重要事項について検討した。

(12) 各種提言の実現に向けての国民への広報、行政等への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとする関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び各政党・国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする各委員会及び厚生労働省・福祉医療機構・四病院団体協議会合同勉強会等により、医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和7年度予算概算要求に関する要望書
- ② 令和7年度税制改正要望の重点事項について
- ③ 病院への緊急財政支援についての要望
- ④ 地域医療介護総合確保基金の拡充について（要望）
- ⑤ 2040年に求められる医療機関機能について
- ⑥ 財政支援に関する緊急要望

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を7回開催した。さらに、日本医師会、四病院団体協議会等で次の要望を行った。

- ① 財政支援に関する緊急要望 日本医師会・6病院団体合同声明

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」、病院薬剤師確保に係る問題を検討する「病院薬剤師確保に関するワーキンググループ」が設置されており、代表者会議を12回、診療報酬実務者会議を11回開催した。

- (4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携
前年度に引き続き協力・連携活動を行った。

- (5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を開催した。また、日本ユマニチュード学会の協力のもと「病院管理者のためのユマニチュード（認知症対応メソッド）～幸せ・笑顔があふれ人の集まる組織になる！～」を開催した。さらに、全日本病院協会総合医育成事業の実施について、日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定及び運営について連携をとり、対応した。

4. 広報活動推進事業

- (1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

重要事項や本会の取り組みについて、適宜記事を掲載した。また、連載企画として、2024年度診療報酬改定の主要項目について解説する「診療報酬改定シリーズ」や「病院の事業承継シリーズ」、「企業トップに聞くシリーズ」を掲載した。

- (2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

- (3) 協会ホームページの充実

医療行政情報や本会が実施した調査結果、要望等を本会ホームページに掲載した。また、新コンテンツとして「全日病会員寄稿コーナー」を設け、多様な情報提供を行った。

- (4) 他団体と連携した広報活動の推進（Yahoo!ニュースでの記事配信等）

株式会社メディカルノートと連携し、「もっと知りたい病院のこと」と題した連載企画を実施している。記事はYahoo!ニュースで配信するとともに本会ホームページ及びメディカルノートのホームページに掲載した。

- (5) 新しいメディアの活用

- (6) 医療DXに関する検討及び情報提供

本会ホームページや全日病ニュースにて適宜情報提供を行った。また、院内DXを推進する人材育成を目的とする研修会として、「医療DX人材育成プログラム」を開催した。

Ⅱ．病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1．病院機能評価事業

- (1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
 - ① 「機能評価受審支援セミナー」を2回（第34回WEB、第35回東京都）開催した。
 - ② 機能評価受審相談事業を4施設5回実施した。
 - ③ 社会医療法人社団博愛会開西病院（北海道）を対象とし、「病院機能評価受審支援モデル事業」を実施した。
- (2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討

2．医療安全対策・医療事故調査等支援事業

- (1) 医療安全管理者の養成
 - 「2024年度医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習は東京都で1回開催した。
- (2) 病院における医療安全推進に関する啓発
 - 厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」をWEBで1回開催した。
- (3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援
 - ① 院内医療事故調査等支援団体としての活動
 - 本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、医療事故調査等支援に係る依頼や問い合わせを受け付けている。2024年度は遺族より制度に関わる内容について問い合わせが1件あった。
 - ② 研修会の実施
 - 「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を東京都で1回開催した。

3．医療の質向上に関する事業

- (1) DPC分析事業・診療アウトカム評価事業の実施

① 全日病D P C分析事業

ニッセイ情報テクノロジー株式会社が運営するMEDI-ARROWS Ⅲrdユーザー会および運営委員会の運営に協力した。2024年度末の参加病院は39病院。

② 診療アウトカム評価事業

- ・2024年度は、53病院が参加し、各参加病院より四半期ごとに提出される、主要24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ、患者満足度調査結果を本会ホームページ上で公開している。
- ・令和6年度診療報酬改定で評価された医療の質指標（9指標）への対応（新規作成：3指標、改修4指標）を行った。
- ・公益財団法人日本医療機能評価機構が受託した医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）に参加した。

(2) TQM (Total Quality Management) の医療への展開
「病院情報セキュリティ対策 WEBセミナー～医療機関に求められるITセキュリティ～」をWEBで1回開催した。

(3) 病院の質向上研修会の実施

- ・「医療QMS (Quality Management System) WEBセミナー～QMS導入に関する疑問にお答えします～」をWEBで1回開催した。
- ・「TQM実現のための医療QMS基礎講座」を東京都で1回開催した。

4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院、患者等からの相談・問合せ等の処理を29件実施した。また、個人情報保護に関し、不適切な対応をしている会員病院に対して改善指導を行った。
- ② 個人情報保護法改正、マイナンバー法改正に関する情報提供を実施した。
- ③ 2024年8月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を個人情報管理・担当責任者養成研修会、全日病ニュース等で提供した。
- ② 第65回全日本病院学会in京都において、ランチョンセミナーとして「個人情報保護法の正しい理解と適切な対応」を実施した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で3回開催

した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療に関する事業

① 救急医療のあり方等の検討

厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。

② 救急救命士の院内における医療行為の検討

改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義をeラーニングで配信し、2024年度は74施設の申込みがあった。

(2) 災害時医療に関する事業

① AMAT隊員養成研修の実施

- ・「AMAT隊員養成研修」を講義はWEB、実習は東京都で2回、大阪府で1回開催した。
- ・「AMAT隊員再認定研修」をWEBで開催した。
- ・「AMATロジスティックス研修会」を東京都で1回開催した。

② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

③ 「災害時の病院管理者等の役割研修」をWEBで1回開催した。

④ 「災害時のBCP研修会」をWEBで1回開催した。

⑤ 災害医療チーム養成支援事業

厚生労働省より、令和6年度災害医療チーム養成支援事業実施団体として選定され、事業を実施した。

⑥ 病院防災訓練の実施

災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務に係る図上訓練、実動訓練に参加した。

(3) 感染症対策に関する事業

① 新興感染症対策の検証と検討

委員会内で検討を行った。

(4) 災害及び感染症拡大等時における支援物資及び寄附金の配布の実施

6. 国際活動推進事業

(1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

外国人技能実習制度及び特定技能制度の監理団体（登録支援機関）として業務を実施した。また、第65回全日本病院学会in京都において、外国人材受入事業に関する展示を実施した。

(2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、米国ハワイの創設120年以上のケアホーム高度看護施設、非営利の急性期病院での見学を実施した。

(3) 諸外国の医療関連団体との交流

(4) 開発途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

Ⅲ. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1. 学術研修事業

(1) 第65回全日本病院学会in京都（京都府支部担当）の実施

「地域医療構想前夜～嵐の中の航海羅針盤を求めて～」をテーマに、国立京都国際会館を会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から4,011名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

(2) 夏期研修会の実施

群馬県支部により、伊香保温泉 森秋旅館（群馬県渋川市）にて開催し、「巨大古墳の時代―倭国の活動と東国豪族―」、「イノベーション：壊す勇氣と覚悟」をテーマに講演が行われた。参加者数は53名であった。

(3) 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.35-1 2024）・（Vol.35-2 2024）を発行した。

2. 教育・研修事業

(1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「病院情報セキュリティ対策 WEBセミナー」をWEBで1回開催し、62名の参加があった。
- ② 「病院経営管理者研修」を東京都で7日間、WEBで10日間開催し、44名の参加があった。
- ③ 「病院部門責任者研修」を東京都で2日間、WEBで4日間開催し、45名の参加があった。
- ④ 「災害時の病院管理者等の役割研修」をWEBで1回開催し、39名の参加があった。
- ⑤ 「全日本病院協会総合医育成プログラム」をWEBで開催し、15名の参加があった。
- ⑥ 「若手経営者の会」を東京都で1回開催し、113名の参加があった。
- ⑦ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を京都府で1回開催し、151名の参加があった。
- ⑧ 「若手経営者の会 病院見学」を東京都の医療法人社団焔おうちにかえろう。病院で1回開催し、60名の参加があった。
- ⑨ 「病院管理士・看護管理士フォローアップ研修会」をWEBで2日間開催し、138名の参加があった。
- ⑩ 「病院経営継続学習講座」をWEBで4日間開催し、27名の参加があった。
- ⑪ 「病院管理者のためのユマニチュード（認知症対応メソッド）研修」をWEBで1回開催し、41名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「臨床研修指導医講習会」をWEBで開催し、31名の参加があった。
- ② 「医師事務作業補助者研修」をオンデマンド配信で開催し、504名の参加があった。
- ③ 「特定保健指導実施者 初任者研修」を東京都で1回開催し、40名の参加があった。
- ④ 「特定保健指導実施者 経験者研修」を東京都で1回開催し、22名の参加があった。
- ⑤ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催により東京都で1回開催し、51名の参加があった。
- ⑥ 「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取り組む入退院支援研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催により東京都で1回開催し、100名の参加があった。

- ⑦ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」をWEBで1回開催し、146名の参加があった。
 - ⑧ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で3回開催し、112名の参加があった。また、同研修のアドバンストコースを東京都で1回開催し、21名の参加があった。
 - ⑨ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」をWEBで4回開催し、128名の参加があった。
 - ⑩ 厚生労働省からの補助金事業として、「看護師の特定行為に係る指導者リーダー養成研修会」をWEBで1回開催し、30名の参加があった。
 - ⑪ 「看護師特定行為研修修了者のためのフォローアップ講習」をWEBで1回開催し、9名の参加があった。
 - ⑫ 「向精神薬の適正使用に係る研修（eラーニング研修）」をオンデマンド配信した。
 - ⑬ 「改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義（eラーニング研修）」を開催し、76施設の参加があった。
 - ⑭ 「看護補助者の更なる活用のための管理者研修」をeラーニングとWEBで開催し、2,359名が修了した。
 - ⑮ 「看護補助者の更なる活用のための看護職員研修＋看護補助者研修」をeラーニングで開催し、230施設の参加があった。
 - ⑯ 「身体ケアを行う看護補助者のための実務研修」をeラーニングとWEBで開催し、1,047名が修了した。
- (3) DPCデータを活用した経営分析・質向上に関する研修会の実施
- ニッセイ情報テクノロジー株式会社が主催するMEDI-ARROWS Ⅲrdユーザー会の運営に協力した。
- (4) 医療安全等に係る研修の実施
- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習は東京都で1回開催し、117名の参加があった。
 - ② 「医療安全対策講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催によりWEBで1回開催し、198名の参加があった。
 - ③ 「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を東京都で1回開催し、63名の参加があった。
- (5) 機能評価受審支援セミナーの実施
- 公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、WEBで2回開催し、108名

の参加があった。

(6) AMAT 隊員養成研修の実施

- ① 「AMAT 隊員養成研修」を講義はWEBで1回、実習は東京都で2回、大阪府で1回開催し、188名の参加があった。
- ② 「AMAT 隊員再認定研修会」をWEBで開催し、3名の参加があった。
- ③ 「AMAT ロジスティックス研修」を東京都で1回開催し、26名の参加があった。

(7) 災害時のBCP研修会の実施

WEBで1回開催し、26名の参加があった。

(8) サイバー攻撃のBCP研修会の実施

WEBで1回開催し、68名の参加があった。

(9) 海外研修旅行の実施

「ハワイ研修旅行」を実施し、83名の参加があった。

(10) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施

ハワイ研修旅行においてセミナーを実施し、74名の参加があった。

(11) 病院の質向上研修会の実施

- ① 「医療QMS (Quality Management System) WEBセミナー」をWEBで1回開催し、127名の参加があった。
- ② 「TQM実現のための医療QMS基礎講座」を東京都で1回開催し、50名の参加があった。

(12) 医療DX人材育成プログラムの実施

一般財団法人日本医療教育財団、一般社団法人介護・医療・見える化・効率化協会との共催により、WEBで全10回開催し、370名の参加があった。

(13) 令和7年度税制改正と介護サービス事業者経営情報データベースシステム創設への対応 解説セミナーの実施

WEBで1回開催し、45名の参加があった。

3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定並びに更新を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクラークを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を

行った。今年度の医療事務技能審査試験は受験者数9,725名、合格者数6,002名、合格率61.7%であった。

(5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施

一般財団法人日本医療教育財団と共催で、ドクターズクランクを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。今年度の医師事務作業補助技能認定試験は受験者数3,035名、合格者数2,480名、合格率81.7%であった。

(6) 全日本病院協会総合医育成事業の実施

2025年3月時点で118名を「全日本病院協会認定総合医」として認定した。

(7) 医療安全管理者の認定並びに更新を実施した。

(8) 医療DX人材育成プログラムの実施

医療DX人材育成プログラムの所定の課程を修了した365名を「全日本病院協会認定 医療DX責任者」として認定した。

(9) AMAT隊員の認定並びに更新を実施した。

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

V. 外国人材受入れに係る事業

1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業

(1) 外国人技能実習生受入事業（監理団体業務の遂行）

① ベトナム等、諸外国の人材送出機関との業務協定の締結・募集教育活動の推進、日本語教育等の進捗管理

現地に赴いての募集教育活動（プロモーション）を実施し、人材送出機関に対し当事業が求める人材の募集教育を推し進めた。

② 受入施設の拡充

新規受け入れ病院等が13事業所であった。介護技能実習生57名が入国をした。

③ 受入施設に対する技能実習計画の作成指導等

技能実習計画の認定を得るため、外国人技能実習機構の担当者及び病院担当者との連絡を密にし、書類作成を進めた。

④ 受入施設に対する訪問指導、監査

3か月に1回の監理団体による定期監査、技能実習1号の1年間においては毎月の訪問指導を現地またはWEBにて対応した。

⑤ 外国人技能実習機構、出入国在留管理庁等との各種調整

関係各所に対し、随時又は定期の申請・報告・届出等の必要な手続きを適正に行った。

(2) 同事業に関連する事業の推進

① 来日後の日本語教育の初期支援

技能実習生及び実習実施機関職員の希望を鑑みた結果、今年度の実施には至らなかった。

② 介護福祉士国家試験対策の推進

技能実習生及び実習実施機関職員の希望を鑑みた結果、今年度の開催には至らなかった。

(3) 特定技能受入事業（登録支援機関業務の遂行）

① 海外からの1号特定技能外国人及び日本国内に在留している技能実習2号を良好に修了予定の1号特定技能外国人等を会員へ紹介

国外にて技能実習2号を優良に修了した元技能実習生1名に対し、雇用契約・就労開始を支援した。

② 受入施設及び1号特定技能外国人に対する、訪問等による面談の実施

4半期ごとの定期面談を対面で実施した。

2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲）

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

(1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。

(2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。

(3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。

(4) 厚生労働科学研究等に係る利益相反審査を実施した。

(5) 厚生労働科学研究等に係る内部監査を2025年度に実施することとした。

(6) 人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。2024年度末現在の指定施設の

総数は、人間ドック407施設である。

- (7) 「健康の記録」を50部販売した。「問診表」の販売はなかった。
- (8) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (9) 2016年度より発足した健診関連団体4団体による「健診団体連絡協議会」について、2024年度は健診団体連絡協議会（親委員会）を2回、小委員会を3回開催した。
- (10) 特定健診・特定保健指導について、特定健診915施設、特定保健指導（動機付け支援）491施設、特定保健指導（積極的支援）461施設を実施機関として、9保険者団体と2024年度集合契約Aを締結した。
- (11) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目及び区分別科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を開発・提供した。

2024年度

決 算 報 告 書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

2024年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	18
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	22
5. 財務諸表に対する注記	24
6. 財産目録	25
7. 附属明細書	26
8. 監査報告書	27

貸借対照表

2025年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	417,642,264	435,728,333	△ 18,086,069
未収金	44,805,329	41,226,624	3,578,705
前払金	3,642,616	5,491,719	△ 1,849,103
貯蔵品	2,157,345	2,165,940	△ 8,595
立替金	12,672,280	987,872	11,684,408
流動資産合計	480,919,834	485,600,488	△ 4,680,654
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	100,054,815	87,193,905	12,860,910
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	1,730,000	2,000,000	△ 270,000
70周年記念事業積立資産	12,000,000	10,000,000	2,000,000
災害支援積立資産	9,822,540	19,937,680	△ 10,115,140
特定資産合計	323,607,355	319,131,585	4,475,770
(2) その他固定資産			
什器備品	1,539,691	1,871,193	△ 331,502
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	1,614,675	1,946,177	△ 331,502
固定資産合計	325,222,030	321,077,762	4,144,268
資 産 合 計	806,141,864	806,678,250	△ 536,386
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	30,689,285	31,201,014	△ 511,729
前受金	7,856,464	10,473,996	△ 2,617,532
預り金	10,085,138	2,064,459	8,020,679
流動負債合計	48,630,887	43,739,469	4,891,418
2. 固定負債			
退職給付引当金	100,054,815	87,193,905	12,860,910
固定負債合計	100,054,815	87,193,905	12,860,910
負 債 合 計	148,685,702	130,933,374	17,752,328
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	11,552,540	21,937,680	△ 10,385,140
指定正味財産合計	11,552,540	21,937,680	△ 10,385,140
(うち特定資産への充当額)	(11,552,540)	(21,937,680)	(△ 10,385,140)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	645,903,622	653,807,196	△ 7,903,574
一般正味財産合計	645,903,622	653,807,196	△ 7,903,574
(うち特定資産への充当額)	(212,000,000)	(210,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	657,456,162	675,744,876	△ 18,288,714
負債及び正味財産合計	806,141,864	806,678,250	△ 536,386

貸借対照表内訳表

2025年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	244,644,113	172,998,151	0	417,642,264
未収金	44,805,329	0	0	0	44,805,329
前払金	0	3,175,960	466,656	0	3,642,616
貯蔵品	2,157,345	0	0	0	2,157,345
仮払金	0	0	240,198,724	△ 240,198,724	0
立替金	11,917,867	119,393	635,020	0	12,672,280
流動資産合計	58,880,541	247,939,466	414,298,551	△ 240,198,724	480,919,834
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	71,639,248	22,492,322	5,923,245	0	100,054,815
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	1,730,000	0	0	0	1,730,000
70周年記念事業積立資産	0	0	12,000,000	0	12,000,000
災害支援積立資産	9,822,540	0	0	0	9,822,540
特定資産合計	283,191,788	22,492,322	17,923,245	0	323,607,355
(2) その他固定資産					
什器備品	1,102,418	346,123	91,150	0	1,539,691
電話加入権	53,689	16,856	4,439	0	74,984
その他固定資産合計	1,156,107	362,979	95,589	0	1,614,675
固定資産合計	284,347,895	22,855,301	18,018,834	0	325,222,030
資 産 合 計	343,228,436	270,794,767	432,317,385	△ 240,198,724	806,141,864
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	16,837,588	2,479,851	11,371,846	0	30,689,285
前受金	7,856,464	0	0	0	7,856,464
預り金	8,898,020	924	1,186,194	0	10,085,138
仮受金	157,294,564	82,904,160	0	△ 240,198,724	0
流動負債合計	190,886,636	85,384,935	12,558,040	△ 240,198,724	48,630,887
2. 固定負債					
退職給付引当金	71,639,248	22,492,322	5,923,245	0	100,054,815
固定負債合計	71,639,248	22,492,322	5,923,245	0	100,054,815
負 債 合 計	262,525,884	107,877,257	18,481,285	△ 240,198,724	148,685,702
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	11,552,540	0	0	0	11,552,540
指定正味財産合計	11,552,540	0	0	0	11,552,540
(うち特定資産への充当額)	(11,552,540)				(11,552,540)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	69,150,012	162,917,510	413,836,100	0	645,903,622
一般正味財産合計	69,150,012	162,917,510	413,836,100	0	645,903,622
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)		(12,000,000)		(212,000,000)
正味財産合計	80,702,552	162,917,510	413,836,100	0	657,456,162
負債及び正味財産合計	343,228,436	270,794,767	432,317,385	△ 240,198,724	806,141,864

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	70,503	2,832	67,671
特定資産受取利息	70,503	2,832	67,671
受 取 会 費	261,204,000	261,332,000	△ 128,000
正会員受取会費	243,788,000	244,100,000	△ 312,000
準会員受取会費	5,016,000	5,032,000	△ 16,000
賛助会員受取会費	12,400,000	12,200,000	200,000
事 業 収 益	229,356,988	260,047,141	△ 30,690,153
受取参加料	200,757,688	208,431,445	△ 7,673,757
受取審査認定指定料	19,103,300	41,623,696	△ 22,520,396
受託事業収益	9,496,000	9,992,000	△ 496,000
受 取 補 助 金 等	48,502,745	55,309,611	△ 6,806,866
受取国庫補助金	41,939,000	46,879,000	△ 4,940,000
受取地方公共団体補助金	6,563,745	8,430,611	△ 1,866,866
受 取 負 担 金	153,587,535	118,680,617	34,906,918
受取負担金	153,587,535	118,680,617	34,906,918
受 取 寄 附 金	27,999,940	19,471,520	8,528,420
受取寄附金	15,884,800	6,459,200	9,425,600
受取寄附金振替額	12,115,140	13,012,320	△ 897,180
雑 収 益	16,153,947	13,855,058	2,298,889
受取利息	227,636	8,446	219,190
受取広告料	9,592,000	9,911,000	△ 319,000
雑収益	6,334,311	3,935,612	2,398,699
経常収益計	736,875,658	728,698,779	8,176,879
(2) 経常費用			
事 業 費	682,910,224	689,807,796	△ 6,897,572
給料手当	118,112,573	115,840,387	2,272,186
臨時雇賃金	2,435,329	10,176,579	△ 7,741,250
退職給付費用	12,099,545	10,730,892	1,368,653
福利厚生費	23,018,005	20,625,364	2,392,641
会議費	16,608,360	21,840,216	△ 5,231,856
旅費交通費	49,549,762	53,575,143	△ 4,025,381
通信運搬費	34,064,581	25,707,496	8,357,085
減価償却費	714,593	1,200,538	△ 485,945
消耗什器備品費	4,697,499	2,337,161	2,360,338
消耗品費	9,241,750	11,172,164	△ 1,930,414
印刷製本費	25,179,066	24,408,401	770,665
図書購入費	9,734,327	5,012,095	4,722,232
光熱水料費	730,241	852,594	△ 122,353
賃借料	90,000,407	84,025,006	5,975,401
保険料	367,850	453,160	△ 85,310
諸謝金	33,007,864	37,053,919	△ 4,046,055
租税公課	1,319,050	1,190,129	128,921
渉外費	12,020,517	6,205,577	5,814,940
支払負担金	39,397,315	34,766,523	4,630,792
支払寄附金	0	13,000,000	△ 13,000,000
委託費	188,541,159	195,158,304	△ 6,617,145
雑費	12,070,431	14,476,148	△ 2,405,717

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	61,857,434	60,887,181	970,253
給料手当	7,432,254	7,289,276	142,978
臨時雇賃金	153,243	245,619	△ 92,376
退職給付費用	761,365	675,243	86,122
福利厚生費	1,939,931	2,560,664	△ 620,733
会議費	1,425,582	1,832,732	△ 407,150
旅費交通費	18,771,110	17,726,361	1,044,749
通信運搬費	3,285,334	2,442,400	842,934
減価償却費	44,965	70,571	△ 25,606
消耗什器備品費	0	2,927	△ 2,927
消耗品費	140,517	78,198	62,319
印刷製本費	2,112,094	2,211,956	△ 99,862
図書購入費	47,683	55,581	△ 7,898
光熱水料費	74,483	70,927	3,556
賃借料	7,798,828	7,617,301	181,527
諸謝金	283,238	326,587	△ 43,349
租税公課	11,300,400	12,055,521	△ 755,121
渉外費	713,997	311,778	402,219
支払負担金	3,521,736	3,254,000	267,736
支払寄附金	100,000	100,000	0
委託費	1,405,026	1,458,078	△ 53,052
雑費	545,648	501,461	44,187
経常費用計	744,767,658	750,694,977	△ 5,927,319
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,892,000	△ 21,996,198	14,104,198
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,892,000	△ 21,996,198	14,104,198
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11,574	0	11,574
器具備品除却損	11,574	0	11,574
経常外費用計	11,574	0	11,574
当期経常外増減額	△ 11,574	0	△ 11,574
当期一般正味財産増減額	△ 7,903,574	△ 21,996,198	14,092,624
一般正味財産期首残高	653,807,196	675,803,394	△ 21,996,198
一般正味財産期末残高	645,903,622	653,807,196	△ 7,903,574
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	1,730,000	34,950,000	△ 33,220,000
一般正味財産への振替額	△ 12,115,140	△ 13,012,320	897,180
当期指定正味財産増減額	△ 10,385,140	21,937,680	△ 32,322,820
指定正味財産期首残高	21,937,680	0	21,937,680
指定正味財産期末残高	11,552,540	21,937,680	△ 10,385,140
III 正味財産期末残高	657,456,162	675,744,876	△ 18,288,714

正味財産増減計算書内訳表
2024年 4月 1日から2025年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	13,587	0	56,916	0	70,503
特定資産受取利息	13,587	0	56,916	0	70,503
受取会費	136,802,000	64,252,112	60,149,888	0	261,204,000
正会員受取会費	121,894,000	61,744,112	60,149,888	0	243,788,000
準会員受取会費	2,508,000	2,508,000	0	0	5,016,000
賛助会員受取会費	12,400,000	0	0	0	12,400,000
事業収益	212,336,068	17,020,920	0	0	229,356,988
受取参加料	196,484,268	4,273,420	0	0	200,757,688
受取審査認定指定料	6,355,800	12,747,500	0	0	19,103,300
受託事業収益	9,496,000	0	0	0	9,496,000
受取補助金等	47,887,200	615,545	0	0	48,502,745
受取国庫補助金	41,939,000	0	0	0	41,939,000
受取地方公共団体補助金	5,948,200	615,545	0	0	6,563,745
受取負担金	59,817,035	92,032,500	1,738,000	0	153,587,535
受取負担金	59,817,035	92,032,500	1,738,000	0	153,587,535
受取寄附金	27,999,940	0	0	0	27,999,940
受取寄附金	15,884,800	0	0	0	15,884,800
受取寄附金振替額	12,115,140	0	0	0	12,115,140
雑収益	13,560,858	680,459	1,912,630	0	16,153,947
受取利息	56,796	104,492	66,348	0	227,636
受取広告料	9,592,000	0	0	0	9,592,000
雑収益	3,912,062	575,967	1,846,282	0	6,334,311
経常収益計	498,416,688	174,601,536	63,857,434	0	736,875,658
(2) 経常費用					
事業費	550,064,382	132,845,842	0	0	682,910,224
給料手当	89,890,096	28,222,477	0	0	118,112,573
臨時雇賃金	1,853,418	581,911	0	0	2,435,329
退職給付費用	9,208,412	2,891,133	0	0	12,099,545
福利厚生費	17,454,330	5,563,675	0	0	23,018,005
会議費	10,547,472	6,060,888	0	0	16,608,360
旅費交通費	34,608,114	14,941,648	0	0	49,549,762
通信運搬費	29,862,584	4,201,997	0	0	34,064,581
減価償却費	543,844	170,749	0	0	714,593
消耗什器備品費	4,482,720	214,779	0	0	4,697,499
消耗品費	8,097,074	1,144,676	0	0	9,241,750
印刷製本費	23,103,368	2,075,698	0	0	25,179,066
図書購入費	9,553,261	181,066	0	0	9,734,327
光熱水料費	558,747	171,494	0	0	730,241
賃借料	76,805,473	13,194,934	0	0	90,000,407
保険料	23,000	344,850	0	0	367,850
諸謝金	29,477,573	3,530,291	0	0	33,007,864
租税公課	221,200	1,097,850	0	0	1,319,050
渉外費	7,869,510	4,151,007	0	0	12,020,517
支払負担金	8,305,050	31,092,265	0	0	39,397,315
委託費	179,086,048	9,455,111	0	0	188,541,159
雑費	8,513,088	3,557,343	0	0	12,070,431

正味財産増減計算書内訳表

2024年 4月 1日から2025年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	61,857,434	0	61,857,434
給料手当	0	0	7,432,254	0	7,432,254
臨時雇賃金	0	0	153,243	0	153,243
退職給付費用	0	0	761,365	0	761,365
福利厚生費	0	0	1,939,931	0	1,939,931
会議費	0	0	1,425,582	0	1,425,582
旅費交通費	0	0	18,771,110	0	18,771,110
通信運搬費	0	0	3,285,334	0	3,285,334
減価償却費	0	0	44,965	0	44,965
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	140,517	0	140,517
印刷製本費	0	0	2,112,094	0	2,112,094
図書購入費	0	0	47,683	0	47,683
光熱水料費	0	0	74,483	0	74,483
賃借料	0	0	7,798,828	0	7,798,828
諸謝金	0	0	283,238	0	283,238
租税公課	0	0	11,300,400	0	11,300,400
渉外費	0	0	713,997	0	713,997
支払負担金	0	0	3,521,736	0	3,521,736
委託費	0	0	1,405,026	0	1,405,026
雑費	0	0	545,648	0	545,648
経常費用計	550,064,382	132,845,842	61,857,434	0	744,767,658
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,647,694	41,755,694	2,000,000	0	△ 7,892,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,647,694	41,755,694	2,000,000	0	△ 7,892,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	8,287	2,602	685	0	11,574
経常外費用計	8,287	2,602	685	0	11,574
当期経常外増減額	△ 8,287	△ 2,602	△ 685	0	△ 11,574
他会計振替額	41,753,092	△ 41,753,092	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,902,889	0	1,999,315	0	△ 7,903,574
一般正味財産期首残高	79,052,901	162,917,510	411,836,785	0	653,807,196
一般正味財産期末残高	69,150,012	162,917,510	413,836,100	0	645,903,622
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	1,730,000	0	0	0	1,730,000
一般正味財産への振替額	△ 12,115,140	0	0	0	△ 12,115,140
当期指定正味財産増減額	△ 10,385,140	0	0	0	△ 10,385,140
指定正味財産期首残高	21,937,680	0	0	0	21,937,680
指定正味財産期末残高	11,552,540	0	0	0	11,552,540
III 正味財産期末残高	80,702,552	162,917,510	413,836,100	0	657,456,162

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	87,193,905	12,860,910	0	100,054,815
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	2,000,000	1,730,000	2,000,000	1,730,000
70周年記念事業積立資産	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
災害支援積立資産	19,937,680	0	10,115,140	9,822,540
小 計	319,131,585	16,590,910	12,115,140	323,607,355
合 計	319,131,585	16,590,910	12,115,140	323,607,355

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	100,054,815	—	—	(100,054,815)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	1,730,000	(1,730,000)	—	—
70周年記念事業積立資産	12,000,000	—	(12,000,000)	—
災害支援積立資産	9,822,540	(9,822,540)	—	—
小 計	323,607,355	(11,552,540)	(212,000,000)	(100,054,815)
合 計	323,607,355	(11,552,540)	(212,000,000)	(100,054,815)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,171,846	10,632,155	1,539,691
合 計	12,171,846	10,632,155	1,539,691

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	0	36,788,000	36,788,000	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	5,151,000	5,151,000	0	—
地域医療介護総合確保基金助成金	徳島県	0	615,545	615,545	0	—
全日病学会in京都開催助成金	公益財団法人 京都文化交流コ ンベンション ビューロー	0	264,000	264,000	0	—
令和6年能登半島地震に係る補助金		0	5,684,200	5,684,200	0	—
合 計		0	48,502,745	48,502,745	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	12,115,140
合 計	12,115,140

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	手元現金		1,110,760	
		本部手元現金	本部運転資金として	770,039	
		支部手元現金	支部運転資金として	340,721	
	預金	普通預金		154,725,064	
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	54,030,835	
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	13,543,954	
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	20,279,016	
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	53,358,881	
		三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,173,173	
		三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,267,040	
		GMOあおぞらネット銀行	本部運転資金として	2,072,165	
		普通預金	支部運転資金として	192,699,556	
		郵便振替	本部運転資金として	17,503,048	
		郵便振替	支部運転資金として	30,802	
		定期預金		0	
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	0	
		定期預金	支部運転資金として	51,573,034	
				44,805,329	
			受取参加料未収額	906,400	
			受託事業未収額	5,009,000	
		受取国庫補助金未収額	9,496,000		
		その他未収額	29,393,929		
			3,642,616		
前払金	東洋ビル	事務所家賃等	3,642,616		
貯蔵品			2,157,345		
	研修会用DVD他		2,157,345		
立替金		厚生労働省科学研究費立替等	12,672,280		
			12,672,280		
流動資産合計				480,919,834	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	職員退職給付費用見合の引当資産	
		公益目的保有特定資産	定期預金 みずほ銀行九段支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	
		70周年記念事業積立資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	管理部門における特定費用準備資金	
		全日本病院学会引当資産	普通預金 北海道銀行		
	その他 固定資産				1,730,000
					1,614,675
		什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他	共用財産であり、うち71.60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、28.40%は管理運営の用に供している。	1,539,691
		電話加入権			74,984
固定資産合計			325,222,030		
資産合計				806,141,864	
(流動負債)	未払金			30,689,285	
		本部経費等		28,300,985	
		未払消費税等		2,388,300	
				7,856,464	
	前受金		研修会参加料等	7,856,464	
				10,085,138	
		源泉所得税		264,280	
		厚生労働省補助金事業返金		8,379,000	
	預り金	その他		1,441,858	
流動負債合計				48,630,887	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	100,054,815	
固定負債合計				100,054,815	
負債合計				148,685,702	
正味財産				657,456,162	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記２に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	87,193,905	12,860,910	0	0	100,054,815

監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会

会長 猪 口 雄 二 殿

2025年5月9日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 和田 一夫 

監 事 木下 毅 

監 事 池上 直己 

私たちは、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上